

施策の柱Ⅱ**スポーツを通じた活力ある社会の実現 ～スポーツを「みる」・「ささえる」機会の充実～**

多様な人々があつまり、ともにスポーツを楽しめる環境づくりの充実を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化及び共生社会の実現に向けた取組を推進します。

【具体的施策（取組）】**1 地域スポーツを支える多様な人財の育成と活動の場の確保**

- (1) 総合型地域スポーツクラブへの支援
- (2) 関係団体等の人財を活用したスポーツ活動の推進
- (3) スポーツボランティアの育成

2 大規模スポーツイベントの開催等を契機とした地域スポーツの推進

- (1) 第80回国民スポーツ大会や第25回全国障害者スポーツ大会等の開催による地域スポーツの推進
- (2) 大規模スポーツ大会やイベント等の開催により得られるレガシー^{※23}の継承
- (3) スポーツツーリズムの促進

3 スポーツを通じた共生社会の実現

- (1) 障害者のスポーツ機会の充実
- (2) 障害者スポーツに関する情報発信
- (3) 県特別支援学校スポーツ連盟によるスポーツ活動の推進

4 スポーツ施設やオープンスペース等を活用した環境の整備

- (1) 誰もがスポーツに親しめる環境の整備
- (2) 地域スポーツ活性化のための情報発信

※ 23 大規模大会等の開催により、長期にわたり、継承・享受できる、大会の社会的・経済的・文化的恩恵のこと。

1 地域スポーツを支える多様な人財の育成と活動の場の確保

【現状と課題】

地域のスポーツ活動の拠点となる総合型地域スポーツクラブは、2022（令和4）年4月1日現在、33市町村に42クラブが設置されています。しかし、認知度が低いことや（図11）、新型コロナウイルス感染症の影響による活動機会及び会員数の減少、財源の確保等の課題があり、活動が休止となるクラブも見られます。

このような中、総合型地域スポーツクラブに係る、登録・認証制度^{※24}の運用が開始されたところであり、当該制度を通じて、総合型地域スポーツクラブの質的充実や地方公共団体等との連携が求められています。

また、県民が生涯を通じてスポーツに親しむためには、地域住民のニーズを踏まえたスポーツのコーディネーターとしての役割を担う、スポーツ推進委員^{※25}の養成等も必要となります。

2020（令和2）年度の調査^{※7}では「スポーツボランティアをこの1年間に行った」と答えた割合が13.2%と低い状況にあります。2021（令和3）年に開催された、東京2020オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会により、スポーツボランティアへの関心が全国的に高まっており、2026（令和8）年度に本県で開催される第80回国民スポーツ大会及び第25回全国障害者スポーツ大会に向け「ささえる」人財を育成する必要があります。

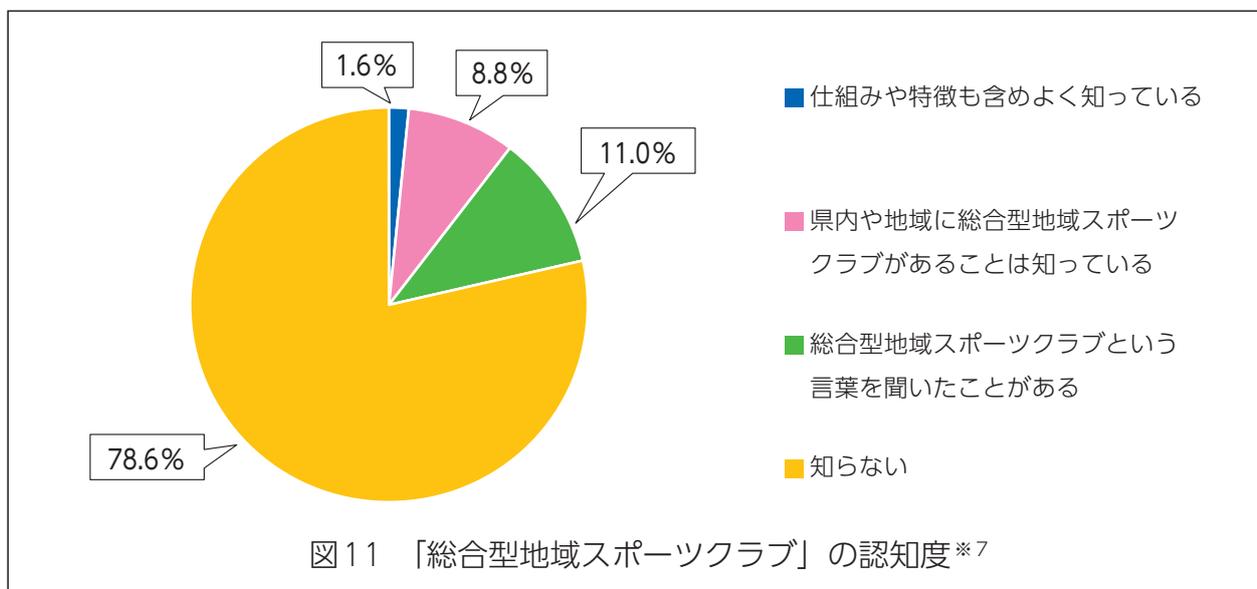


図11 「総合型地域スポーツクラブ」の認知度^{※7}

※24 総合型地域スポーツクラブが行政等とパートナーシップを構築し、公益的な事業主体としての役割を果たすことを目的として、2022（令和4）年度から導入されたライセンス制度のこと。

※25 市町村におけるスポーツ推進のための実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言、事業の企画立案や連絡調整、地域住民や行政、スポーツ団体等の間を円滑に取り持つ等のコーディネーターとして、市町村教育委員会等が委嘱し、地域スポーツ推進の中核を担う者。

【施策目標】

○ 県内の総合型地域スポーツクラブの会員数

現状値（令和3年度）	目標値（令和9年度）
6,199人	9,000人

○ 1年間にスポーツボランティア活動を行った割合

現状値（令和2年度）	目標値（令和9年度）
13.2%	25.0%

【取組内容】**（1）総合型地域スポーツクラブへの支援**

- ① 県スポーツ協会及び県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等と連携し、登録・認証制度の運用を通じて、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図るなど、持続可能な運営体制づくりの支援に努めます。
- ② 子どもが多様なスポーツを経験でき、発達段階に応じた適切な指導が受けられるよう、指導者の資質向上に向けた研修会等を開催します。
- ③ 県内の総合型地域スポーツクラブの取組や活動状況等の情報について、ホームページ等を活用して発信するなど、認知度の向上に努めます。

（2）関係団体等の人財を活用したスポーツ活動の推進

- ① 各市町村や県スポーツ推進委員協議会等と連携し、スポーツ推進委員が各地域におけるコーディネーターとして活躍できるよう、スポーツ推進委員の資質や能力の向上に向けた研修会等の充実に努めます。
- ② 本県ゆかりのオリンピックやトップアスリート等で組織する「あおもリアスリートネットワーク※²⁶」を活用し、誰もが気軽に参加でき、ともに活動できるスポーツ教室やイベント等を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の充実に努めます。

（3）スポーツボランティアの育成

関係団体や市町村、県スポーツ協会等と連携し、2026（令和8）年度に本県で開催される第80回国民スポーツ大会及び第25回全国障害者スポーツ大会などのスポーツイベントの運営を支えるスポーツボランティアの育成に努めます。

※ 26 本県にゆかりのあるオリンピックやトップアスリート、指導者などが主体となって構成する組織として2012（平成24）年11月に設立され、本県のスポーツ振興はもとより、地域の活性化や青少年の健全育成などに向けた様々な社会貢献活動を展開。

2 大規模スポーツイベントの開催等を契機とした地域スポーツの推進

【現状と課題】

本県では、これまでも国民体育大会冬季大会や全国高等学校総合体育大会等の各種全国大会が開催されており、2026（令和8）年度には第80回国民スポーツ大会及び第25回全国障害者スポーツ大会が開催されます（表2）。

このような大規模スポーツイベントの開催は、「みる」・「ささえる」などのスポーツに親しむ機会となるとともに、交流人口の拡大を生み、地域の活性化につながることを期待されます。

また、スポーツに関する様々な効果等を、大会開催時のみの一過性のものとするのではなく、長期的な視点でのスポーツの推進や、スポーツを通じた地域活性化につなげる必要があります。

表2 本県で開催の主な全国大会等の開催状況（2019（令和元）年度以降）

年度	大会名	開催市町村
2019年度	第75回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会	八戸市・三沢市南部町
2019年度～	カヌーワイルドウォーター・スラロームジャパンカップ	西目屋村
2019年度～ 2020年度	ジャパンカップスピードスケート競技会	八戸市
2021年度	全日本スキー選手権大会スノーボード競技	鱒ヶ沢町
2021年度	全日本スキー選手権大会フリースタイル競技	鱒ヶ沢町
2021年度	全日本スピードスケート選手権大会	八戸市
2022年度	特別国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会	八戸市・南部町
2026年度	第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会	県内各地

【施策目標】

○市町村が住民を対象に実施するスポーツ教室やスポーツ大会等の行事への参加総数

現状値（令和3年度）	目標値（令和9年度）
49,170人	200,000人

新型コロナウイルス感染症の影響により、参加総数が減少（2019（令和元）年度：146,376人）

【取組内容】

（1）第80回国民スポーツ大会や第25回全国障害者スポーツ大会等の開催による地域スポーツの推進

- ① 本県のスポーツをより一層推進し、スポーツへの参加意欲や関心が高まるよう、第80回国民スポーツ大会や第25回全国障害者スポーツ大会等の機運醸成を図ります。

- ② 大会の開催を県民に広く周知し、地域スポーツの推進につなげるとともに、本県の魅力を全国に発信する絶好の機会とするため、開催地市町村や関係団体等と連携を図り、積極的な情報発信に努めます。
- ③ 観戦やボランティア、おもてなし活動等により、多くの県民が参画できるスポーツイベント等を実施する市町村等の取組を促進します。

(2) 大規模スポーツ大会やイベント等の開催により得られるレガシーの継承

- ① 市町村や関係団体等と連携し、第80回国民スポーツ大会や第25回全国障害者スポーツ大会等において整備された施設などを活用することで、地域スポーツの推進に努めます。
- ② 第80回国民スポーツ大会や第25回全国障害者スポーツ大会等に参加したスポーツボランティアが、その後も各種スポーツイベント等の運営などに関われるよう、市町村や関係団体等と連携し、参加機会の充実に努めます。

(3) スポーツツーリズムの促進

スポーツを観光コンテンツと捉えて、スポーツを「する」・「みる」ことなどをきっかけに多くの方が本県を訪れるよう、誘客促進に活用していきます。



SNSでのあおり国スポPRのための
情報発信



中学校運動会での青の煌めきダンス

3 スポーツを通じた共生社会の実現

【現状と課題】

東京2020パラリンピック競技大会の開催は、多くの国民に感動を与え、障害者スポーツへの興味・関心をより一層高めるものでした。

しかしながら、全国的に見ても障害者のスポーツ実施率は、健常者に比べ依然として低い水準^{※27}にとどまっており、障害者スポーツの一層の普及に取り組む必要があります。

また、障害者の多くは、成人後、学校教育活動のような運動やスポーツに触れ、楽しむ機会が減少する傾向にあることから、生涯にわたりスポーツを行うことができるよう、個々の特性やニーズに応じたスポーツ機会を確保することも必要です。

さらに、障害の有無にかかわらず、ともにスポーツを楽しむことは、障害への理解促進等につながることから、スポーツを通じた共生社会^{※28}の実現に向けた取組が、より一層求められています。

【施策目標】

○日本障害者スポーツ協会公認指導者登録者数

現状値（令和3年度）	目標値（令和9年度）
262人	360人

【取組内容】

（1）障害者のスポーツ機会の充実

- ① 障害者が「する」・「みる」など気軽にスポーツに親しめるよう、関係団体と連携し、スポーツ教室やスポーツイベント等の開催を推進します。
- ② 障害者スポーツの認知度向上を図るため、スポーツ教室やスポーツイベント等において、障害のある人だけでなく、障害のない人も気軽に参加できる機会の提供に努めます。
- ③ 県障害者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手団派遣を通じて活躍の場を提供します。
- ④ 障害者がスポーツについて必要とする情報を十分に取得し及び利用し並びに円滑に意思疎通を図ることができるよう環境の充実に努めます。

※27 令和3年度にスポーツ庁が実施した「スポーツの実施状況に関する世論調査」、「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」によると、成人の週1回以上のスポーツ実施率は56.4%、障害者の週1回以上のスポーツ実施率は31.0%。

※28 これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会のことで、それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。

(2) 障害者スポーツに関する情報発信

関係団体と連携し、県内各地域で開催されるスポーツ教室やスポーツイベントのほか、全国大会及びパラリンピック・デフリンピック等の世界規模の大会などについて、団体等の広報誌やホームページ等を活用するなどにより、情報発信に努めます。

(3) 県特別支援学校スポーツ連盟によるスポーツ活動の推進

特別支援学校における生徒の障害の種類や程度に応じた運動機会を確保するため、県特別支援学校スポーツ連盟が主催する「県特別支援学校総合スポーツ大会」の開催を推進します。



県特別支援学校総合スポーツ大会
(サッカー競技)



県特別支援学校総合スポーツ大会
(フライングディスク競技)



県障害者スポーツ大会 (アーチェリー競技)



県障害者スポーツ大会 (開会式)



県障害者スポーツ大会
(陸上競技音響走)

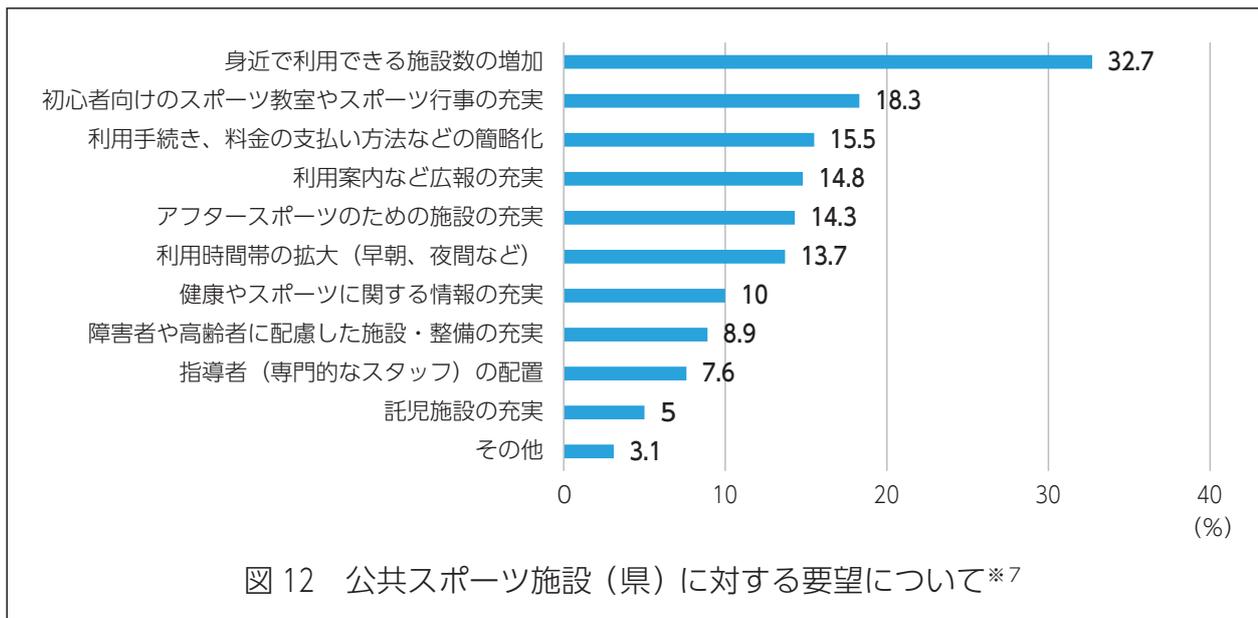
4 スポーツ施設やオープンスペース等を活用した環境の整備

【現状と課題】

スポーツ施設等の環境の整備については、県民がスポーツに親しむとともに、本県の競技力向上を図る上で重要です。

2026（令和8）年度に本県で開催される第80回国民スポーツ大会及び第25回全国障害者スポーツ大会に向け、県有スポーツ施設等の整備を進めていますが、大会後は、これらの施設を県民が年間を通じて利用できる共有の財産として有効に活用していく必要があります。

また、国では、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場を確保するため、既存施設の有効活用を推進しており、本県においても地域住民の多様なニーズに対応できる拠点として、既存施設の有効活用が求められています（図12）。



【施策目標】

○県有スポーツ施設の年間利用者数

（新青森県総合運動公園、青森県総合運動公園、青森県武道館、盛運輸アリーナ（青森県営スケート場））

現状値（令和3年度）	目標値（令和9年度）
518,688人	1,000,000人

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少（2019（令和元）年度：893,572人）

【取組内容】

(1) 誰もがスポーツに親しめる環境の整備

- ① 年齢や性別、障害の有無にかかわらず、全ての利用者が快適に施設を利用できるよう、指定管理者等と連携して、利用者等の意見を踏まえながら、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の提供に努めます。
- ② 障害者の県有スポーツ施設の利用を促進し、障害者スポーツの充実に努めます。
- ③ 本県に拠点を置くプロスポーツチームの活躍により、本県におけるスポーツの振興、青少年の健全育成、地域振興等の効果が期待されることから、プロスポーツチームの活動の充実に努めます。

(2) 地域スポーツ活性化のための情報発信

- ① 様々な広報媒体を活用し、県有スポーツ施設の利用等に関する情報やスポーツ教室及びイベント等の情報を提供し、県民のスポーツへの参加の促進に努めます。
- ② 市町村のスポーツ施設においても、プロ野球等の開催可能な施設やスケート競技（スピードスケート）の全国大会等の開催可能な施設があるほか、スキー競技（フリースタイル・スノーボード／ハーフパイプ）のNTC競技別強化拠点^{※29}施設などがあることから、スポーツを「みる」人口の拡大を図るため、大会開催に係る情報発信に努めます。



新青森県総合運動公園



マエダアリーナ（メインアリーナ）

カクヒログループアスレチックスタジアム
（陸上競技場）

※ 29 「National Training Center」の略称。味の素ナショナルトレーニングセンターでは対応できない競技について、国は「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点」を指定。味の素ナショナルトレーニングセンターとの連携により、我が国の国際競技力向上のためのトレーニング環境を整備している。